



〈新任幹部寄稿〉 着任のご挨拶

出雲土木建築事務所
所長 櫻 隆之

この度の異動によりまして、出雲土木建築事務所長に就任いたしました櫻です。出雲管内勤務は、遙か昔になりますが昭和51年から53年の3年間、出雲土木で河川砂防の担当をしていました。今回が2回目の勤務になります。よろしくお願いたします。着任に当たり一言ご挨拶申し上げます。

貴協会並びに会員の皆様には、出雲土木管内の土木行政の推進につきましてご理解、ご協力をいただいておりますこと、厚く御礼申し上げます。

ご存じのように、厳しい社会経済情勢の中、国や都道府県を取り巻く状況も大きく変わってきています。いわゆる「三位一体の改革」の方向性が昨年、国と全国知事会でまとめられたところですが、H18年度までの時限的な改革案となっているところから、今後とも本県への影響が懸念される所です。

出雲土木管内も本年3月の新出雲市の誕生により従来の2市5町から1市1町になりました。新しい市、町の組織のもとで自立的に発展できる快適で活力のある出雲圏を目指して県と市、町が連携した取り組みが一層求められる時代となってきました。

しかし、一方、鳥根県は財政再建を進めるにあたり昨年「中期財政基本方針」を打ち出したところ。公共事業の優先分野を明らかにし歳出全般の見直しを進める中で公共事業も大幅に削減されます。その中で県の歳出の2割以上を占める公共事業については、更に一層の削減方針が示されています。この公共事業費の削減により地域経済に大きな影響を及ぼすことになります。

このような急激かつ大きな変化は、私ども社会資本の整備を推進する上からも大きな影響が生じてきます。

現在、管内の主要施策として

- ・産業振興、広域観光圏の形成を支援する高速道路へのアクセス整備と幹線ネットワークの形成
- ・安全快適な生活空間を形成する生活関連道路の効率的な整備
- ・快適な都市環境の形成を目指した道づくり
- ・安全で安心して暮らせる地域を創る河川、海岸、砂防等の整備
- ・海の物流・交流の拠点としての港湾整備
- ・歴史、文化、景観、自然環境に配慮したまちづくりなど

に鋭意取り組んでおりますが、厳しい財政状況の中、今後一層、コスト縮減に努め、厳しい取捨選択をしながら良質な管内の社会基盤の整備を着実に進めていきたいと考えております。

今後とも地域経済、地域の発展に重要な役割を担っておられます貴協会の皆様と連携を図り、地域住民から信頼される社会基盤の整備を進めていきたいと思っておりますのでご理解とご協力の程、よろしくお願いたします。

最後になりましたが、鳥根県建設業協会出雲支部の益々のご発展と会員の皆様のご健勝を祈念して、新任のご挨拶とさせていただきます。

建設産業対策について

鳥根県土木部土木総務課
建設産業対策室

はじめに

本県は、道路整備など遅れていた社会資本の整備や県勢の発展に資する戦略的な事業を積極的に進め、その整備水準は相当程度向上させてまいりましたが、一方で、本県財政は長引く景気の低迷により県税や地方交付税が伸びなかったため、県債の償還費の増こうが財政の硬直化を招くなど、極めて厳しい状況にあります。

こうした中、平成14年12月「財政健全化指針」を策定し、歳出削減などの努力を重ねてきましたが、一昨年末に地方交付税の大幅削減、いわゆる「地財ショック」の影響をまともに受け、その結果、約450億円の歳入・歳出の構造的な財源不足の状況に陥りました。そのため、中期的な財政改革の基本方針として「中期財政改革基本方針」を策定し、公共事業費を始めとする歳出全般にわたり見直し・削減を図り、概ね10年後における収支均衡体質への転換を視野に、当面、平成16年度から3か年の取り組みを定めることとなりました。

しかしながら、公共事業の大幅な削減は本県の基幹産業の一つである建設産業に、直接的に大きな打撃を与え、その経営基盤や雇用に大きな影響を及ぼすことが予想されます。この影響を最小限に抑えるため、これまでの「当面の雇用対策および建設産業対策の方針」をさらに改訂し、引き続き今後2年間建設産業に特化して積極的・集中的に支援策を講ずることとし、さらに、建設産業のあり方を示す「建設産業構造改善指針」を策定しました。

この難局を乗り切るためには、建設産業の皆さんの意欲と努力が重要であります。県といたしましても、関係者の皆さんの意見を踏まえ、そのニーズに沿った効果的な支援を今後とも実施してまいりたいと考えております。

平成17年3月

鳥根県土木部

中期財政改革と公共事業の削減について

中期財政改革基本方針の必要性

歳入
●自主財源比率が低く、地方交付税等の依存財源の割合が高い
●県税・地方交付税が大幅に減少

歳出
●財源確保のための県債発行額増加により、公債費が年々増加しています
●財政力の類似した団体と比較して、普通建設事業費は高い水準にあり、県債発行額、県債残高も高い水準です

中期財政見通し

- 今後の構造的収支不足は、450億円程度と見込まれ、このままの財政運営では平成18年度にも基金が枯渇し、財政再建団体に転落します。
- 県債残高が平成14年度末から約1兆円に達し、この償還に関わる公債費は1,000億円前後で推移します。
- 公債費の水準を示す「起債制限比率」が平成19年度以降20%を突破し、以後20%を超えたままの水準で推移します。

中期財政改革

公共事業費削減

中期財政改革基本方針のうち「事務事業の見直し・削減」のなかの一つとして、公共事業費の削減を行います。

●公共事業費削減

県債の発行抑制を通じて将来の公債費を大幅に抑制し、将来的な財政構造の改善を図るため、公共事業費を財政力に見合った水準まで引き下げます。

◇平成20年度までに事業費を半減することを目途として、当面平成18年度までに30%程度（平成16年度対比）削減します。